

私立大学生保護者の教育費負担ルール および教育費投入意識の分析 —父母意識格差と年収・学歴・職業のインパクト—

An Analysis about Parent's Attitude and Rules of Burden of Injecting
Fund into Private University Students: Differences between Parent's Sexes
and Impacts of Parent's Income, Academic Backgrounds and Occupation

末 富 芳

Kaori SUTOMI

学校教育講座

(平成17年9月28日受理)

要約

本稿では、私立大学生保護者への質問紙を対象とし、父母の意識格差を捕捉してゆく。質問紙に回答した者が父親である場合を父親回答者、母親である場合を母親回答者とし世帯年収、学歴、職業といった回答者の社会的属性に着眼した分析を行った。

単純集計の結果から、父親回答者がより高い割合で「保護者負担ルール」を支持する傾向と、母親回答者の3割が「子ども負担ルール」を肯定する傾向があきらかとなった。また世帯年収・学歴・職業との関連をクロス表によって解析したところ「保護者負担ルール」を支持するのは富裕層、大学卒業以上、専門職・管理職の父親回答者により多いことが、「子ども負担ルール」を支持するのは非富裕層、高校卒業以下、非専業主婦の母親回答者に多いことなどがあきらかとなった。

両親のデータを同時投入した因子分析の結果からは、「就職志向」「関係性志向」「投資感覚」「大学経験重視」の4因子が導出された。このうち父親回答者集団と母親回答者集団の因子得点平均に有意差が認められたのは「投資感覚」因子であり、有意に母親回答者集団のほうが高かった。また因子得点に対しクラスター分析を用い、父親保護者集団、母親保護者集団のそれぞれのグループ内でスポンサー類型を析出した。このスポンサー類型に対し父親回答者集団、母親回答者集団の社会的属性(世帯年収・学歴・職業)の顕著な影響は見られない。このことは、保護者の教育費意識やスポンサータイプに対する子ども属性(性別、大学ランク、きょうだい数等)の影響を示唆するものである。

1. 問題設定

本稿の目的は、国際的にみても高額な教育費負担を強いられている日本の保護者、とりわけ授業料水準の高い私立大学に子どもを通学させている保護者が、いかなる意識や動機にもつき教育費投入を行っているのかを分析することにある。

本稿では、以下の点を中心に分析を行う。(1)私立大学生保護者への質問紙調査を対象に、回答者が父親の場合(以下、父親回答者)と、母親の場合(以

下、母親回答者)によって教育費に関する意識に差異を生じるのかどうか、とくに教育費負担形態(保護者負担ルールか、子ども負担ルールか)を中心とした分析を行う。(2)父親回答者や母親回答者じしんの親としての社会的属性(世帯年収・学歴・職業)が、教育費への意識とくに教育費負担形態についてのインパクト要因となっているのかどうかを前半部の分析であきらかにする。後半部の分析では、父親回答者集団と母親回答者集団のそれぞれの教育費に関する意識(以下、教育費意識)につ

いての質問事項を中心に(3)因子分析を用いて、父親回答者と母親回答者がそれぞれいかなる関心をもって私立大学生への教育費投入を行っているのかという教育費投入意識の解明を行う。また教育費投入意識に対し保護者じしんの社会的属性がインパクトを与えているのかどうかを検証する。

2. 分析に用いたデータとその特殊性

2.1 調査の概要

本稿で用いるデータの詳細は以下の通りである¹⁾。関東以北に所在する6つの私立大学の2003年3月卒業生保護者に対し、保護者本人もしくは学生を経由した直接配布法による質問紙配布を行い、郵送により回収した。大学ランクは、上位校2校と中位校2校、中下位校2校である。

回収された447サンプルのうち、回答者として学生の「父」にあたる回答したものが163、「母」と回答したものが268であった。

回収率は19.2%と社会調査の標準的な回収率とされる30%を下まわっている。

私立大学・社会科学系学部の2003年3月卒業生の保護者
協力校：6校
協力校の所在地：関東以北
郵送法、直接配布法
時期：2003年3月～5月
回収率：19.2%
回収数：447
父 163名(36.5%)・母268名(60.0%)・(N.A.16名/3.6%)

2.2 調査データの特殊性：富裕層、高学歴、

家計イニシアチブを持つ保護者

回収率が19.2%と低いことにより、この質問紙調査データが特殊性を有する可能性があることに留意する必要がある。

質問紙は「大学生の保護者からみた教育サービスと費用負担に関する調査」と題したもので、大学イメージ、教育内容等に関する満足度のほかに、入学金や授業料の費用準備の手段、大学の費用負担ルールの実態（保護者負担か、子ども負担か）、教育費に関する考え方、世帯年収や就業形態等の、ふみ込んだ設問を相当数設定している。

こうした内容の調査に回答した19.2%の保護者は、教育費負担に対し何らかの規範や価値観を持ち合わせている「意識の高い保護者」か、世帯年収・職業や教育費に対する意識を問われてもそれ

ほど逡巡なく回答できる「富裕層」である可能性が高い。

(1)富裕層

じっさい、世帯年収を問うた設問において、各階級への所属割合が50%に近づくように二分位を行った場合、世帯年収1000万円以上か以下かで分類される²⁾。しかも、世帯年収1000万円以上に所属する世帯のほうが53.5%と多い。これは今回のサンプル集団の世帯年収平均が1000万円を超えている可能性を示唆する。

平成14年度学生生活調査に示された私立昼間部大学生データでは、家庭の年間収入額897万円以上の第Ⅳ・第Ⅴ分位に所属するのは、私立大学生の40.7%である³⁾。今回のサンプルは世帯年収1000万円以上世帯だけで53.5%と、学生生活調査のサンプル集団と比較しても世帯年収が高いことが分かる。

また首都圏の57私立大学の教職員組合によって組織される東京地区私立大学教職員組合連合の調査によれば、私立大学生の税込み世帯年収は「2002年度以降、1000万円を割り込んでおり」、平成14年調査の首都圏私立大学生家庭の平均税込年収は949万1000円である⁴⁾。今回の回答者層の過半数は年収1000万円以上世帯であり、平均年収は1000万円以上となる。やはり今回の調査データには、私立大学生保護者のなかでも比較的「富裕層」が多く含まれることを示唆する。

世帯年収(2分位)	度数	%
年収1000万円未満	198	46.5
年収1000万円以上	228	53.5
合計	426	100.0

(2)高学歴

また、保護者の学歴も全体として高いといえる。保護者学歴を問うた質問では、父親回答者の70.7%が4年制大学の卒業生であり、母親の57.1%が短大・4年生大学の卒業生であることが判明している。

父親回答者の過半数の生年は1947～1951年(94名163名中、57.7%)に、母親回答者の過半数の生年は1950～1954年(147名中268名、54.9%)となっている。父親の過半数が18才であった1965～1969年と、母親の過半数が18才であった1968～1972年時点での進学率を『学校基本調査報告書』を用いて確認してみる⁵⁾。『学校基本調査』の「浪人を含む」進学率を確認していく。男子の場合1965年の4年制大学進学率を示す「大学(学部)への進学率(浪人を

私立大学生保護者の教育費負担ルールおよび教育費投入意識の分析
 —父母意識格差と年収・学歴・職業のインパクト—

含む)は20.7%, 1969年では24.7%であった。女子の短大・4大進学率を示す「大学(学部)・短期大学(本科)への進学率(浪人を含む)」は1968年に14.4%であったものが1972年には35.7%となっている。

今回の調査データの父親回答者の4大卒業率は、世帯年収1000万円未満でも56.9%, 母親回答者の短大・4大卒業率も世帯年収1000万円未満でも37.8%と『学校基本調査』と比較して高い傾向にある。世帯年収1000万円以上の場合には、父親回答者の84.6%と母親回答者の73.0%が高等教育経験者であり、今回のサンプル集団が高学歴層であることを裏付ける。

保護者自らが大学経験を持つことにより、そうでない保護者よりも子どもの大学経験に対するポジティブな認識が高まる傾向が示唆されており(米澤・白川 2004,17-19頁), 教育費に関しても同様の傾向がみとめられる可能性が高い。世帯年収, 学歴といった保護者属性と教育費に対する意識との関連は本稿4節での検討の対象とする。

世帯年収(2分位)	4大以上卒業率(%)	N
年収1000万円未満	56.9	65
年収1000万円以上	84.6	78
父親回答者全体	70.7	147

世帯年収(2分位)	短大・4大以上卒業率(%)	N
年収1000万円未満	37.8	98
年収1000万円以上	73.0	122
母親回答者全体	57.1	224

※世帯年収未回答のサンプルがあるために回答者全体と世帯年収2分位の合計は一致しない。

(3)家計イニシアチブをもつ保護者

今回用いた調査は、1学生に1枚ずつ配布されたものである。すなわち各家庭において、父か母か、いずれか1名が調査に回答するという形式を採用した。ゆえに各家庭で調査に回答したものは、教育費や家計全体においてイニシアチブを持つ保護者である可能性が高い点にも留意する必要がある。

ただし、こうした調査データの特殊性をふまえてうえで分析を行うことも、私立大学生保護者の教育費投入意識や動機の理解にとって有益なものと考えられる。富裕層/非富裕層, 大卒以上/高卒以上といったカテゴリ区分での保護者の意識に注目する場合、有効性を持つデータと考えられるからである。

3. 教育費負担形態および教育費意識の父母による格差—単純集計を通じた把握—

まず単純集計をつうじて、教育費負担形態およ

び教育費に関する意識(教育費意識)の父親回答者と母親回答者による差異と共通点を確認していく。

3.1 教育費負担形態に関する父母の意識格差

図表3.1は、教育費負担に関する質問項目について、父親回答者と母親回答者の回答傾向について分析したものである。質問は、「大学の費用負担に関する次のような意見に対してあなたはどのようにお考えになりますか」であり、4件法(とてもそう思う4点, ややそう思う3点, あまりそう思わない2点, そう思わない1点)で得点化を行った。

図表3.1

	父				母				検定	
	平均	SD	N	検定(t)	平均	SD	N	t検定	F検定	
収入が不足しているか(1:不足している, 2:不足していない)	79.9	3.038	0.787	139	71.3	2.854	0.810	261	**	
子供の進学が自分の将来に悪影響を及ぼすか(1:悪影響を及ぼす, 2:悪影響を及ぼさない)	51.7	2.503	0.878	153	54.8	2.553	0.887	237		*
大学の費用負担が、本人(子ども)が負担すべきか(1:本人(子ども)が負担すべき, 2:親が負担すべき)	19.4	1.774	0.879	153	29.6	2.032	0.936	254	***	
大学の費用負担が、子どもが負担すべきか(1:子どもが負担すべき, 2:親が負担すべき)	16.5	1.829	0.779	152	30.5	2.120	0.905	259	***	**
大学の費用負担が、親が負担すべきか(1:親が負担すべき, 2:子どもが負担すべき)	13.7	1.575	0.856	153	13.7	1.648	0.797	247		
収入が自分で足りていないか(1:足りていない, 2:足りている)	5.2	1.412	0.591	153	7.8	1.523	0.662	256	*	

***1%未満で有意
 **5%未満で有意
 *10%未満で有意

(1)父親がより高い割合で「保護者負担ルール」支持

6つの質問項目のうち、父親回答者の平均得点が、母親回答者の平均得点をうわまわっているのは、「大学卒業までの学費・生活費は親が負担するのが当然だ」という1項目のみである。父親回答者の79.9%と母親回答者の71.3%が、この質問項目に対し肯定的回答(とてもそう思う+ややそう思う)を行っているが、t検定の結果、父親回答者のほうが有意に平均値が高いことが判明する。

保護者が子どもの大学までの生活費や学費負担の面倒をみる「保護者負担ルール」は、父親回答者, 母親回答者ともに7割を超える割合で支持されているが、父親回答者のほうがより高い割合で「保護者負担ルール」を支持する傾向にあるといえる。

(2)母親の3割は「子ども負担ルール」を支持

母親回答者は、「奨学金やローンでまかない本人(子ども)が就職してから返すべきだ」、「親が学費を出すか、子どもは就職してから返すべきだ」という2つの質問項目で特徴的な傾向を示す。

この2つの質問項目では父親回答者の肯定的回答率がそれぞれ19.4%, 16.5%と2割未満であるの

に対し、母親回答者は29.6%,30.5%と3割程度が支持している。また平均値も母親回答者のほうが有意に高い。

親は一時的に大学の学費や生活費を立て替えるが、将来的には子どもが返すべき、という「子ども負担ルール」を支持するものは、母親集団の3割程度存在することが確認できる。

(3)生活費の部分的「子ども負担ルール」は父母の過半数が支持、完全「子ども負担ルール」を支持するものは1割未満

父親回答者、母親回答者ともに過半数が肯定的回答を行っていたのは、「学費は親が出すべきだが、生活費は子どもがある程度負担すべきだ」(父親回答者51.7%,母親回答者54.8%)であった。

「子どもが負担すべきだ」という完全「子ども負担ルール」を支持する保護者は1割未満(父親回答者5.2%,母親回答者7.8%)しか存在しない。

3.2 教育費意識に関する父母格差

図表3.2は、教育費に対する意識を問うた質問項目に対する、父親回答者と母親回答者の回答傾向について分析したものである。質問は「次のような意見がありますが、あなたはどのようにお考えになりますか」であり、4件法(とてもそう思う4点、ややそう思う3点、あまりそう思わない2点、そう思わない1点)で得点化を行った。

これらの質問項目への回答傾向からは、父親回答者については明確な特徴が読み取れない。父親回答者の平均値が統計的に有意に母親回答者を上

まわるのは、「いずれ子どもの世話になるのだから大学の学費ぐらい出すべきだ」に対する回答である。父親回答者のほうが有意に平均値が高いが7.8%の肯定的回答率にすぎない。

全体として母親のほうが肯定的回答率が高く、また特徴的な傾向を示す。

(1)「子どもが望むこと」という考え方は父親・母親ともに支持しているが、母親でより高い傾向

父親回答者、母親回答者ともに、肯定的回答率が90%を超えた質問項目は、「子どもが望むことだから大学に進学させる」である。さらにt検定の結果、母親回答者のほうが平均値が高いことが確認できる。

(2)「本人が勉強してくれないと学費が無駄になる」と考える母親は父親より15ポイント多い

母親回答者の77.2%、父親回答者の62.8%が「本人が勉強してくれないと学費が無駄になる」に肯定的回答を行った。母親回答者のほうが15ポイント以上父親回答者を上まわっており、またt検定の結果、平均値も有意に母親回答者のほうが高い。

「大学を卒業すると子どもの将来の投資になる」への肯定的回答率も、母親回答者の49.2%に対し父親回答者の41.7%と、やはり母親回答者が7.5ポイント高く、t検定も有意となっている。ほかにも「勉強してくれないと学費が無駄」、「大学を卒業すると子どもの将来の投資になる」など、子どもの学費や学歴を投資として考える者は母親に多いことがわかる。

4. 教育費負担形態と年収・学歴・職業

4.1 父親回答者、母親回答者の世帯年収・学歴・職業属性

さて、本稿の目的の主要な分析の1つが、世帯年収や学歴、職業といった保護者じしんの社会的属性が、教育費負担形態(保護者負担ルール/子ども負担ルール)にインパクトをもたらしているのか?ということにある。

(1)年収

まず、父親回答者、母親回答者別に世帯年収、学歴、職業等の属性について確認してゆく。なおこれ以降、世帯年収については2分位ではなく、世帯年収3分位データを用いる。回答者のうち世帯年収上位1/3を「富裕層」、下位1/3を「非富裕層」として経済階層のインパクトを検討してゆく

図表3.2

	父				母				t検定	F検定
	肯定回答率(%)	平均	SD	N	肯定回答率(%)	平均	SD	N		
子どもが望むことだから大学に進学させる	90.1	3.414	0.736	162	95.5	3.617	0.648	264	***	***
大学で4年通うことで1人暮らしが実現して欲しい	87	3.373	0.850	161	92.4	3.458	0.680	264		***
大学に行っても本人は勉強するかどうかはわからない	75.3	2.926	0.860	162	79.5	2.989	0.831	263		
本人が勉強してくれないと学費が無駄になる	62.8	2.708	1.035	161	77.2	3.053	0.876	263	***	***
大学に行けばそれなりの収入が得られる	60.6	2.656	0.911	160	60.5	2.641	0.789	262		**
大学に行かないと子どもの就職の役に立たない	50	2.377	0.926	162	50.7	2.383	0.987	264		
大学で勉強しないのは親を満足させることができない	42.5	2.225	0.990	160	42.5	2.299	1.049	264		
この入学金を払う子どもは将来の投資になる	41.7	2.266	0.913	158	49.2	2.485	0.847	258	**	**
大学、卒業のしなは本人の収入に反映される	32.7	2.049	0.951	162	27	1.947	0.872	263		
大学卒業は、本人に必要とされることに応じて	32.3	2.006	0.848	161	33.5	2.190	0.875	263	**	**
子どもを大学へいかにさせるかは子どもの性格による	29.8	1.994	0.884	161	29.6	2.042	0.890	264		
卒業後本人に必要とされるのは必ずしも大学のレベルによる	19.2	1.698	0.835	162	21.3	1.745	0.929	263		
大学に行かないと世帯収入が下がると思っている	19.2	1.840	0.787	162	17.5	1.782	0.775	262		
この大学に行けばほかの人から収入やスキルが得られる	12.1	1.694	0.713	157	14.8	1.764	0.795	258		
いずれ子どもの収入に比べて親の収入の方が下がらないようにすべき	7.5	1.547	0.632	161	4.1	1.424	0.612	264	*	*

***1%未満で有意
**5%未満で有意
*10%未満で有意

私立大学生保護者の教育費負担ルールおよび教育費投入意識の分析
 — 父母意識格差と年収・学歴・職業のインパクト —

ためである。世帯年収3分位については父母を合わせたサンプル集団全体を対象に、各階級への所属割合が30%に近くなるように分類を行った。

父親回答者の30.4%と母親回答者の31.3%が世帯年収800万円未満の「非富裕層」に、また世帯年収1200万円以上の「富裕層」には父親回答者の32.3%、母親回答者の30.8%が所属する。

	年収下位1/3 年収800万円未満 非富裕層		年収中位1/3 年収800~1200万 中間層		年収上位1/3 年収1200万円以上 富裕層		N
	%	度数	%	度数	%	度数	
父親回答者	30.4%	48	37.3%	59	32.3%	51	158
母親回答者	31.2%	82	38.0%	100	30.8%	81	263
全体	30.9%	130	37.8%	159	31.4%	132	421

(2)学歴

さて次に保護者学歴を確認していこう。父親回答者のなかで4年生大学卒業以上の学歴を持つものは70.7%、母親回答者では57.14%であった。今回の場合、家計イニシアチブを持っている保護者が回答した可能性が高いが、有効回答全体に占める父学歴および母学歴割合と、回答者属性が父親か母親かという質問事項との間にとくに関連性は見られない。簡単にいえば、今回のサンプル集団の場合、質問紙に回答する程度には家庭のなかで権威や主導性を持っている父親だけ(母親だけ)に、とくに学歴が高い者が多いとか低い者が多いとかいうわけではないことを意味する。

	高校卒業以下	大学卒業以上(父4 大卒以上/母短大4 大卒業以上)	N
父親回答者のみ	29.3%	43	147
母親回答者のみ	42.9%	96	224
父親学歴(全体)	29.6%	110	372
母親学歴(全体)	44.7%	164	367

(3)職業

職業に関しては、父親回答者が専門・管理職かどうか否か、母親回答者が専業主婦か否かで類別を行った⁶。父親回答者の60%が自らの職業を専門的職業(医師、弁護士、教師、技術者等)もしくは管理的職業(企業・官公庁における課長職以上)と回答している。また、母親のうち「無職」と回答したものを専業主婦とみなすと、母親回答者のうち35.6%が専業主婦となる。

	専門+管理的職業	それ以外	N
父親回答者のみ	60.0%	96	160
父親(全体)	51.4%	215	418
	専業主婦(母親回答者のうち「無職」と回答したものの)	それ以外	N
母親回答者のみ	35.6%	93	261
母親(全体)	40.1%	169	422

4.2 教育費負担形態と世帯年収・学歴・職業

図表4.2は、教育費負担形態に関する質問項目と父親回答者または母親回答者の諸属性(世帯年収・学歴・職業)についてクロス表分析を行い、カイ二乗検定で有意差が認められた項目(太字)についてあらわしたものである⁷。

父親回答者について、世帯年収・学歴・職業格差が認められたのは、「大学卒業までの学費・生活費は親が負担するのが当然だ」という保護者負担ルールを支持する質問項目であった。世帯年収では富裕層、学歴では大学卒以上、職業では専門+管理的職業の父親回答者がより高い割合で肯定的回答を行う傾向にある。

母親回答者の場合にも「大学卒業までの学費・生活費は親が負担するのが当然だ」という「保護者負担ルール」への肯定度について、短大4大卒業者のほうが高いという学歴の効果が認められる。

母親回答者で興味深いのは「奨学金やローンでまかない、本人が就職してから返すべきだ」という「子ども負担ルール」に関する質問項目である。世帯年収、学歴、職業(専業主婦か否か)のいずれも有意差を示し、非富裕層、高卒、専業主婦以外(なんらかの職を有する者)で肯定的回答割合が高くなっている。「親が学費を出す、子どもは就職してから返すべきだ」については、非富裕層と高卒の母親回答者で肯定的回答が高くなる傾向にあるが、学歴項目でのみ有意差が確認されており、やはり学歴の効果が大きいといえる。

図表4.2

父親回答者(とてもそう思う+ややそう思う,%)					
	年収	学歴	職業		
	非富裕層 (年収 800万円 未満)	富裕層 (年収 1200万 円以上)	高卒以下	大学以上 それ以外	専門+管 理的職業
大学卒業までの学費・生活費は親が負担するのが当然だ	68.9 <	84.3	72.5 <	85.5	75.4 < 82.1
太字はカイ二乗検定で有意差が確認できた項目(10%水準)					
母親回答者(とてもそう思う+ややそう思う,%)					
	年収	学歴	職業		
	非富裕層 (年収 800万円 未満)	富裕層 (年収 1200万 円以上)	短大・4 大卒以上	それ以外	専業主婦
大学卒業までの学費・生活費は親が負担するのが当然だ	70.1	75.9	62.8 <	75.6	78.5 79.4
奨学金やローンでまかない、本人(子ども)が就職してから返すべきだ	44.3 >	17.1	41.3 >	20.8	34.2 > 23.5
親が学費を出す、子どもは就職してから返すべきだ	32.6 >	23.7	37.7 >	22.6	30.3 31.9
太字はカイ二乗検定で有意差が確認できた項目(10%水準)					

4.3 年収か？学歴か？職業か？：「保護者負担ルール」(父親)と「子ども負担ルール」(母親)へのインパクト要因

前半部の分析を通じて、教育費負担ルールについて父母の意識格差と世帯年収・学歴・職業属性のインパクトを確認してきた。

前半部をしめくくるにあたって注目するのは、父親回答者のうち「学費・生活費は親が負担するのは当然」と「保護者負担ルール」を支持する場合には、世帯年収・職業・学歴のいずれがもっとも大きな影響を及ぼしているのか、という問題である。同様に母親集団についても、「奨学金やローンでまかない、本人(子どもが返すべき)」という「子ども負担ルール」を支持する場合には、世帯年収・職業・学歴のいずれがもっとも影響を与えているのか、という点に着眼する。

(1)父親の「保護者負担ルール」意識は世帯年収のインパクト

この課題を明らかにするために重回帰分析を用いた。父親回答者の場合には従属変数に「学費・生活費は親が負担するのは当然」への回答得点を、独立変数に年収得点⁸、大卒ダミー、専門+管理職ダミーを投入した。その結果、年収得点のみが有意であり、父親回答者の「保護者負担ルール」への意識には世帯年収がもっとも大きな影響をおよぼしている可能性が示唆された。

	β値	t値	有意確率
年収得点	0.207	2.276	0.024
父専門管理職ダミー	-0.026	-0.284	0.777
父大卒ダミー	0.130	1.401	0.163
調整済R2乗	0.053		
F	3.517** (** 5%水準で有意)		

(2)母親の「子ども負担ルール」意識は学歴のインパクト

同様に母親回答者についても、「奨学金やローンでまかない子どもが返すべき」への回答得点を従属変数とし、独立変数として年収得点、高卒以下ダミー、非専業主婦ダミーを投入した。この結果、高卒以下ダミーのみが有意となり、母親回答者の子ども負担ルールに対する意識には、学歴(高卒)がインパクト要因である可能性が示唆された。

	β値	t値	有意確率
年収得点	-0.111	-1.480	0.140
母高卒以下ダミー	0.158	2.115	0.036
母非専業主婦ダミー	0.014	0.192	0.848
調整済R2乗	0.037		
F	3.574** (** 5%水準で有意)		

5. 教育費投入意識の分析：因子分析を通じた父母による教育費負担動機の差異と同一性

さて、ここからは教育費意識に関する質問項目について、父親回答者または母親回答者の特徴を確認してゆく。

5.1 教育費意識と年収・学歴・職業

まず、保護者の社会的属性(世帯年収・学歴・職業)についてクロス表分析を行い、カイ二乗検定で有意差が認められた項目(太字)についてあらわした⁹。(図表5.1)

図表5.1

父親回答者(とてもそう思う+ややそう思う,%)						
	年収		学歴		職業	
	非富裕層 (年収 800万円 未満)	富裕層 (年収 1200万 円以上)	高卒以下	大卒以上	それ以外	専門+管 理的職業
子どもが望むことから 大学に進学させる	85.1 <	94.1	83.7 <	91.3	85.7 <	92.7
大学で4年過ごすこと 自体が人生経験として 貴重な	87.2	88.3	86 (と てもそ う思 う)	89.2 (と てもそ う思 う)	84.1	88.4

太字はカイ二乗検定で有意差が確認できた項目(10%水準)

母親回答者(とてもそう思う+ややそう思う,%)						
	年収		学歴		職業	
	非富裕層 (年収 800万円 未満)	富裕層 (年収 1200万 円以上)	高卒以下	短大・4 大卒以上	それ以外	専業主婦
大学で4年過ごすこと 自体が人生経験として 貴重な	89.1	91.3	86.3 <	96.1	92.1	93.6
本人が勉強してくれな いと学費が無駄になる	77.8 >	67.6	85.3 >	73.8	78.2 (と てもそ う思 う)	76.1 (と てもそ う思 う)
この大学に行けば他の 人かやうやましがられ る	17.7	17.9	6.6 <	23.3	9.8 <	22.5

太字はカイ二乗検定で有意差が確認できた項目(10%水準)

父親回答者、母親回答者ともに「大学で4年間過ごすこと自体が人生経験として貴重な」という質問項目について、学歴の効果が認められる。すなわち4大卒以上の父親回答者、短大・4大卒以上の母親回答者で肯定的回答率がより高くなる。

父親回答者についていえば「子どもが望むことだから大学に進学させる」が、富裕層、大卒以上、専門+管理的職業でより高くなる傾向にある。父親回答者全体でも9割を超える高い支持を得る質問項目である。

簡潔にまとめてしまえば、富裕層・大卒・専門管理職の父親ほど、子どもの意思を尊重し、子どもの成績ではなく大学時代の人生経験も広く評価するという意味で、ものわかりがよくなる、といえよう。

私立大学生保護者の教育費負担ルールおよび教育費投入意識の分析
 —父母意識格差と年収・学歴・職業のインパクト—

母親回答者では、「本人(子ども)が勉強してくれないと学費が無駄になる」で、非富裕層、高卒、専業主婦以外でより肯定的回答割合が高まる傾向が確認できる。このように、学費を子どもの大学での勉学の「対価」ととらえる考え方は、高卒(=大学経験がない)、非富裕層、専業主婦以外に強い。非富裕層であれば、女性も所得を得る必要性も高まるので専業主婦ではづらい。また家計のゆとりも少ないことから、学費の分を子どもきちんと勉強してモトをとってほしいと願う気持ちも高まることは想像に難くない。

また高校までの経験しか持たない母親の場合には、大学も高校までのように「勉強」の場ととらえている可能性が示唆される。大学経験を持つ者は、勉強以外のサークルや休暇中での経験も、価値を持つことは分かるが、高卒の母親にはそのことは理解しにくい可能性がある¹⁰。

さて「この大学に行けば他の人からうらやましがられる」という質問項目では、短大・4大卒以上の母親回答者と、専業主婦の母親回答者でより肯定的回答割合が高くなる傾向が確認できる。偏差値序列や世間的価値も含め、大学へ通うわが子に「うらやましがられる」という顕示的価値を見出すのは、おそらく時間的余裕から「他の人」との社交度が高い専業主婦、あるいは自分じしんが大学経験を持つ母親に多くなることは、首肯できる結果であろう。

5.2 保護者教育費意識の因子分析

(1)分析の手続き

さて、父母の意識格差と階層データの関連をみるだけでは、本稿の目的の半分しか達成されたことにはならない。

本稿の後半部の目的は、父親回答者と母親回答者の間の、教育費投入意識の集団的差異を確認することである。すでに単純集計は図表3.2で確認しているので、ここからは因子分析を用いて父親回答者集団と母親回答者集団の特性について検討していく。

因子分析をもちいるのは、教育費意識に関する質問項目に影響を与える潜在変数を明らかにすることで、私立大学生保護者の教育費スポンサーとしての意識や動機にアプローチできると考えたためである。分析の手続きは以下の通りである。

①教育費意識について父親回答者と母親回答者を併せ全体データを、因子分析に投入する。これは父親回答者集団と母親回答者集団のグループ間格

差を因子得点へのt検定で把握するためである。
 ②上記の手続きで得られた因子得点をクラスター分析で分類する。父親回答者、母親回答者集団、それぞれのグループ内の教育費投入動機を類型化して把握するためである。

(2)因子分析のパターン行列

この手続きにしたがい、まず保護者教育費負担意識の質問項目に対し因子分析を行った。(主因子法、プロマックス回転)

教育費意識に関する15の質問項目(図表3.2参照)のうち、「子どもが望むことだから大学に進学させる」は初期の共通性も因子抽出後の共通性も0.2未満と低く、因子分析の結果も他の質問項目との関連性が低いことから除外した。

この他の14の質問項目について、父親回答者・母親回答者のデータを同時投入した因子分析を行った。その結果えられたパターン行列は図表5.2のとおりである¹¹。

図表5.2

	第1因子	第2因子	第3因子	第4因子
抽出後の負荷量平方和	25.53%	6.84%	4.29%	3.61%
	就職志向	関係性志向	投資感覚	大学経験重視
高卒で不満な就職をするぐらいなら大学へ行ったほうがいい	0.878	-0.175	-0.06	0.049
大学に行かないと子どもが就職の際に困る	0.742	-0.042	0.073	-0.036
今時、普通の子ならば大学へ行くのは当たり前だ	0.643	-0.163	0.006	0.022
大学に行けないと思われると世間体が悪い	0.496	0.327	-0.035	-0.06
子どもを大学へ行かせるために苦労するのは親の喜びだ	-0.2	0.731	0.101	0.074
子どもを大学に行かせるのは適度継続の一種のようなものだ	0.085	0.611	-0.135	-0.049
いずれ子どもの実直になるのだから大学の学費ぐらい出すべきだ	0.118	0.337	0.149	-0.1
この大学を卒業すると子どもの将来の投資になる	-0.012	-0.083	0.735	0.061
この大学に行けば他の人からうらやましがられる	-0.049	0.086	0.589	-0.077
大学進学は、本人に能力があることの証明になる	0.126	0.156	0.366	0.203
大学で4年過ごすこと自体が人生経験として貴重だ	0.103	0.047	-0.037	0.488
大学に行けばそれなりの実力がつく	0.11	-0.041	0.2	0.466
大学へ行っても本人がよく勉強するかどうかわからない	0.18	0.101	-0.044	-0.39
本人が勉強してくれないと学費が無駄になる	0.058	-0.082	0.407	-0.43

¹¹「子どもが望むことだから大学に進学させる」は共通性が低いため除外

(3)因子の解釈

ここからは、それぞれの因子の解釈を行っていく。今回の調査には、教育費に関する自由記述もふくまれており、記入率は45.3%と高かった。この自由記述欄の分析により、保護者の学費負担に関する意識を質的に分析した濱名篤の論文も手がかりに因子の解釈を行っていく¹²。

①第1因子：「就職志向」

第1因子は「高卒で不満な就職をするぐらいなら大学へ行ったほうがいい」、「大学に行かないと子どもが就職の際に困る」という主に就職に関する質問項目に関連づく「就職志向」因子と位置づけられる。

演名論文の分析でも、保護者は「進路決定のための準備期間」として大学をとらえたり、『資格』や『就職』といった具体的かつ目に見える、手段的な学習成果を期待する」意識もある¹³。大学進学にあたって、子どもの将来進路や就職のことを何よりも心配する親心のあらわれ、とでもいえよう。

ほかに第1因子「就職志向」に関連づくのは「今時、普通の子ならば大学へ行くのは当たり前だ」、「大学に行けないと思われると世間体が悪い」という質問項目である。4大・短大進学率が50%前後で推移している現代日本社会において、大学に行かせないと世間的にも就職のうえでも話にならないという一種の横ならび意識も反映していると考えられる。

②第2因子：「関係性志向」

第2因子は「子どもを大学へ行かせるために苦労するのは親の喜びだ」、「子どもを大学に行かせるのは遺産相続の一種のようなものだ」、「いずれ子どもの世話になるのだから大学の学費ぐらい出すべきだ」に関連づく。いずれも親子関係を意識した内容であるために、「関係性志向」因子と位置づけた。

演名論文において「子どもに大学教育を受けさせることは、親が子どもにできる大きな贈与だと思います」という意見に代表されるように、「消費（プレゼント）としての教育費支出」と大学学費をとらえる保護者の存在が指摘されている。しかし筆者自身の検討によれば、このプレゼントは無償の純粹贈与ではなく、将来の子どもからの「世話」や、その前提となる良好な親子関係を暗黙裏に追究していると考えられるのである¹⁴。

③第3因子：「投資感覚」

第3因子は、「この大学を卒業すると子どもの将来の投資になる」、「この大学に行けば他の人からうらやましがられる」、「大学進学は、本人に能力があることの証明になる」に関連づく。教育費投入をすることを、子どもの投資と考える意識は単純集計でも4割の保護者が支持していた。

ところで、今回の因子分析で得られた「投資感覚」因子は、親じしんの顕示的意識と結びつくことを見逃すべきではない。「本人の能力証明」、「他の人からうらやましがられる」といった世間への顕示的意識も伴うことから、子どもにとっての投資だけでなく、親じしんにとっての子どもの付加価値を教育費投入によって高めようとする意識も

「投資感覚」に含まれるといえる。

④第4因子：「大学経験重視」

第4因子は、「大学で4年過ごすこと自体が人生経験として貴重だ」、「大学に行けばそれなりの実力がつく」にプラスの影響を、「大学へ行っても本人がよく勉強するかどうかはわからない」、「本人が勉強してくれないと学費が無駄になる」にマイナスの影響を及ぼしている。大学での「勉強」を重視するというより、大学での様々な「経験」と子どもの「実力」を結びつけて考える、「大学経験重視」因子と位置づけた。

自由記述欄の分析でも、「経験自体に価値がある」「4年間という「貴重な時間」を与える」「“経験の場（空間）”としての価値」といった大学経験に価値を見出す記述は多い。またそうした保護者のなかには「純粹に何を学びに（専門的に）行くという目的ばかりではなく」、サークルやアルバイトまで含めた広い意味での「経験」を重視する立場をあらわにする者もいる¹⁵。第4因子はこうした保護者意識を捕捉したものといえる。

(4)因子得点の父母格差：「投資感覚」因子は母親回答者>父親回答者

さて、父親回答者集団と母親回答者集団の間の因子得点平均をt検定で比較したところ、第3因子「投資感覚」のみ有意に母親回答者>父親回答者となる傾向（5%水準）が確認できた。

そのほかの因子得点は、第2因子「関係性志向」の因子得点平均が父親回答者>母親回答者、第1因子「就職志向」と第4因子「大学経験重視」が母親回答者>父親回答者となったが、統計的な有意差は確認できなかった。

母親回答者は、単純集計(図表3.2)でも「この大学を卒業すると子どもの将来の投資になる」、「大学進学は、本人に能力があることの証明になる」について父親回答者より有意に平均点が高かった。因子分析の結果も、この傾向を基本的には支持している。子どもの教育費投入にあたっての「投資感覚」は父親回答者より母親回答者のほうに強いといえよう。

(5)因子得点への年収・学歴・職業の目立ったインパクトはない

なお、父親回答者集団と母親回答者集団のそれぞれのグループ内で、因子得点と世帯年収・学歴・職業との関連をt検定で確認した。父親回答者の場合には、世帯年収(1000万円以上/以下、800万円未満非富裕層/1200万円以上富裕層)、学歴(大卒以

私立大学生保護者の教育費負担ルールおよび教育費投入意識の分析
 — 父母意識格差と年収・学歴・職業のインパクト —

上/高卒以下)、職業(専門+管理職/それ以外)によって、因子得点平均に有意差は確認できなかった。

母親回答者では第4因子「大学経験重視」のみ、因子得点平均が短大・4大卒>高卒となる傾向を確認した。親じしんの大学経験は、子どもの「大学経験重視」を高進するほうへ作用するが、この傾向は図表5.1の教育費意識に対するクロス表解析でも判明しており、とりわけ注目すべき傾向ではない。第1～第3因子得点平均に対し、世帯年収、学歴(短大・4大卒以上/高卒以下)、職業(専業主婦/それ以外)によるt検定での有意差は認められない。

5.3 父親回答者のクラスター分析

さて、ここからは父親回答者と母親回答者それぞれのグループ内の特性を把握していく。

父親集団の因子得点に対しクラスター分析を用いて、4つのグループに分類を行った¹⁶。最終クラスター中心を図表5.3に示した。

図表5.3 N=151

	スポンサータイプ	就職志向	関係性志向	投資感覚	大学経験重視	所属サンプル数
第1クラスター	スポンサー意識高	0.758	0.796	0.903	0.665	42
第2クラスター	スポンサー意識低	-1.171	-1.078	-1.376	-1.061	21
第3クラスター	大学経験重視	-0.479	-0.473	-0.492	0.168	55
第4クラスター	可視的成果重視	0.525	0.480	0.019	-0.556	33

父親集団では有効サンプル151のうち最多の55サンプルが所属するのが、第3クラスターである。このクラスターでは「大学経験重視」のみの得点がプラスになり、その他の因子(就職志向、関係性志向、投資感覚、大学経験重視)がマイナスとなるクラスターである。ただしいずれの因子得点の絶対値もいちじるしく高いわけではない。しいていえば、子どもの「大学経験重視」への志向性がスポンサー意識としてあるが、「就職志向」、「関係性志向」、「投資感覚」については教育費スポンサーとしてそれほど高い意識を持たないグループといえよう。

さて、次に42サンプルが所属する第1クラスターは、「就職志向」「関係性志向」「投資感覚」「大学経験重視」のすべての因子得点がプラスとなる。絶対値も1に近く比較的高い。教育費スポンサーとして自覚の高いグループといえよう。

第2クラスターは、すべての因子得点の符号がマイナスのグループである。31サンプルが所属している。こうしたスポンサー意識がとりたてて明確ではないタイプの父親回答者は、スポンサー意識が低いが、その理由として子どもへの教育費投

入にさいして、積極的な投入理由ではなく子どもからの恨みをかいたくないなどのリスク回避的な意識をもっている可能性がある¹⁷。

第4クラスターは、「投資感覚」がゼロに近く、「大学経験重視」がマイナスであり、「就職志向」と「関係性志向」の因子得点が絶対値は小さいながらもプラスとなる。子どもの「大学経験」という保護者には観察しづらい価値には重点を置かず、子どもの「就職志向」や、親子の「関係性志向」といった親からも目に見える価値には一定の関心を持つ。ただし「投資感覚」は持たない。親として直接把握できる就職や、親子関係といった「見える」成果を求める「可視的成果重視」の保護者と位置づけられよう。

こうしたクラスターに分類できる父親集団であるが、全体的な特徴をまとめておこう。最多グループは「大学経験重視」の因子得点のみがプラスとなる第3クラスター、次にすべての因子得点がプラスとなる「スポンサー意識の高い」第1クラスターとなる。すべての因子得点がマイナスとなる第3クラスターには151サンプル中21サンプル(13.9%)しか所属していない。

今回の調査でうかがいあがるのは、子どもの教育に無関心な父親像ではない。むしろ私立大学生である子どもの教育費投入に際し、良い経験をしてほしいという願いをもった父親や、子どもの就職や良い親子関係といった目に見える成果への意識を持つ父親など、なんらかのスポンサー意識をもつ父親が多数派であるといえよう。

5.4 母親回答者のクラスター分析

図表5.4 N=246

	スポンサータイプ	就職志向	関係性志向	投資感覚	大学経験重視	所属サンプル数
第1クラスター	就職志向	0.246	0.102	0.021	-0.273	99
第2クラスター	スポンサー意識低	-1.096	-0.913	-0.905	-0.465	56
第3クラスター	スポンサー意識高	1.169	1.059	1.067	0.476	48
第4クラスター	大学経験重視	-0.423	-0.254	0.387	0.783	43

母親回答者集団にクラスター分析を行った場合の最終クラスター中心を図表5.4に示した。

母親回答者の場合には、有効サンプル246のうち最多の99サンプルが第1クラスターに分類される。「大学経験重視」のみ因子得点がマイナスとなり、「就職志向」がプラス、「関係性志向」と「投資感覚」の得点がゼロに近い。すなわち、子どもの「就職志向」への意識が教育費投入のメインにあり、子どもの「大学経験」という親の目には直接見えない価値は重視しない母親回答者が第1ク

ラスターといえる。

第2クラスターは、すべての因子得点がマイナスとなる。56サンプルがこのクラスターに所属している。父親保護者の場合と同様に、子どもへの教育費投入にさいして、積極的意識を持たないか、持ちたくない集団といえる¹⁸。

第3クラスターは48サンプルが所属する、すべての因子得点がプラスとなるグループである。とりわけ「就職志向」「関係性志向」「投資感覚」の得点が高い。教育費スポンサーとして自覚度の高い母親がこのクラスターに所属するといえよう。

第4クラスターは「大学経験重視」の因子得点が4クラスター中もっとも高くなる。42サンプルが所属する「就職志向」「関係性志向」がマイナスとなる。「大学経験重視」の意識がある程度強く、得点として高くはないが「投資感覚」も持ち合わせたタイプである。

母親回答者集団全体の特徴としては246サンプル中99サンプル(40.2%)が「就職志向」のある第1クラスターに所属すること、があげられる。また、「大学」経験重視の因子得点が比較的高い第4クラスターで「投資感覚」の因子得点が同時にプラスとなっている点も特徴的である。

母親については、濱名の自由記述欄分析でも「対価意識」の強さがみとめられる。たとえば「せっかく高い授業料を納めているので学校側で積極的に資格をとらせて欲しい」、「充実した時間を過ごしてくれることがその代金数百万円払っている親の願いです」、「入学金・授業料については、あくまでもそれに見合う内容が受けられることが大切」などが代表的である¹⁹。

こうした対価意識を前提とした場合に、第1クラスターのように「就職志向」が高まったり、第4クラスターのように子どもの「大学経験重視」だけでなく親自身の顕示意識にも関連する「投資感覚」も併せ持つといった傾向は、母親の資本回収行動として読み解ける。前者は、教育費投入に対し子どもの就職やそれにとまなう所得という長期スパンを重視する「長期資本回収」を、後者は子どもの在学中の経験やわが子自慢といった短期スパンで大学教育費投入のメリットをとらえる「短期資本回収型」というように。

なお、すべての因子得点がマイナスとなる第2クラスターには246サンプル中56サンプル(22.8%)が所属している。一般的には積極的能動的なスポンサー意識をもってとらえられがちな母親であるが、今回の回答者集団の場合にはかならずしもそうでない者が一定数存在している。

5.5 階層とスポンサータイプ

5.3, 5.4で類型化したようなスポンサータイプに対し、父母じしんの属性はどの程度インパクトを与えているのであろうか？

カイ2乗検定の結果、父親回答者のクラスター属性に対し、世帯年収(3分位、非富裕層/富裕層の2分位)、職業(専門・管理職/それ以外)、学歴(高卒以下/大卒以上)のいずれもインパクトを与えないことが確認できた。このことは、父親の教育費スポンサーとしての意識が、父親じしんの社会的属性よりも、他の変数(おそらくは私立大学生である子どもの属性)に影響されている可能性を示唆する。

母親回答者については、統計的に有意ではないが、第4クラスターが非富裕層>富裕層、第2クラスターが高卒以下>短大・4大卒以上という傾向が認められた。なお職業(専業主婦/それ以外)のインパクトは確認されない。母親回答者のスポンサータイプについて、世帯年収、学歴のインパクトが示唆される。第4クラスターの「大学経験重視」の比較的高い保護者が、非富裕層に比較的多い理由は、苦勞して大学にわが子を通わせている分、子どもが大学で充実した経験を積んでいるかどうかに関心が高まるためと推測される。また、第2クラスターに高卒以下の母親が多い理由は、大学経験を持たない母親の場合、学費だけでも年間100万円はかかる教育費投入を、どのように位置づけ消化していけば良いのか、自分自身が大学経験がないためにとまどっているという仮説も設定できる²⁰。

ただし、いずれも統計的に有意ではなく、父親の場合と同様に、母親じしんの社会的属性がスポンサー類型やスポンサー意識に影響を与える可能性は低いといえる。母親の教育費投入意識を分析する場合にも、子ども属性の影響を考える必要がある²¹。

6. 分析結果と今後の課題

6.1 教育費負担形態には世帯年収・職業・学歴の効果

本稿の分析をふりかえっていく。本稿のねらいは、保護者じしんの社会的属性(世帯年収、学歴、職業)が、教育費負担形態(保護者負担ルール/子ども負担ルール)や教育費に関する意識に影響を与えているかどうかを確認していくことであった。

教育費負担形態については、父親回答者、母親回答者ともに、保護者じしんの属性がインパクト

私立大学生保護者の教育費負担ルールおよび教育費投入意識の分析 —父母意識格差と年収・学歴・職業のインパクト—

を与えていることが判明した。

父親回答者では、保護者負担ルールへの支持に対して、世帯年収が高いほど肯定的に回答するという世帯年収の効果が大きい。また母親回答者では、子ども負担ルールについて、高卒以下の母親で支持度合いが高くなるという学歴の効果が大きいことが判明した。

いっぽうで保護者の教育費投入意識については、保護者自身の社会的属性のインパクトがそれほど顕著ではない。

単純集計の結果からは、父親回答者で、大学進学にあたって「子どもが望むことだから」と子どもの意思を尊重するのは富裕層・大卒以上・専門+管理的職業に、大学4年間の「人生経験」としての価値を認めるものが大卒以上に、それぞれ多いことがあきらかとなった。

母親回答者でも大学4年間の「人生経験」としての価値を認めるのは、短大・4大卒以上により多いことがあきらかとなった。また、「本人が勉強してくれないと学費が無駄になる」と考える者は、非富裕層・高卒以下・専業主婦以外に多いことがあきらかとなった。

しかし、父親回答者、母親回答者ともに因子分析の結果えられた因子得点や、それを基準に類型化されたスポンサータイプについては、世帯年収・学歴・職業の顕著な影響は認められない。

6.2 残された課題：子ども属性が教育費意識にあたるインパクト

保護者じしんの社会的属性が、教育費意識、教育費投入意識やスポンサー類型に与えるインパクトが限定されているとすれば、何がインパクトを与えているのか？

筆者は、子どもじしんの属性であると考えている。これについては子どもの性別、きょうだい数、居住形態（自宅通学/下宿）、子どもの奨学金受給の有無、大学ランク等の諸変数を含め、別稿の分析の対象としている²⁹。

日本の大学教育費問題は、これまで保護者の教育費負担の量的な「負担」、あるいは少子化の原因とも考えられている「負担感」といったものに焦点があてられがちであった。しかし、高水準の教育費を負担する日本の大学生保護者がいかなる意識をもち教育費投入を支えているのか、その心性の解明はユニバーサル段階に突入しつつある大学を同時代人として観察する研究者にとっては解明に値する重要な課題であると思われる。また、そうした心性にいかなる要因が影響を与えているの

か、という構造の把握も不可欠である。本稿の分析はその一端を切り開いたものである。

ただしこうした関心からの調査・研究は少なく、今後のデータ収集も含め充実される必要がある。筆者自身の課題として取り組んでいきたい。

【註】

¹ この調査は、平成13～15年度科学研究費補助金（基盤研究(c)(1)、課題番号13610284）佐藤香研究代表『非営利組織としての私立大学の経営行動の動向に関する実証的研究』の一環として行われたものである。データ利用の許諾をいただいた佐藤香・東京大学助教授、共同研究者である濱名篤・関西国際大学学長、米澤彰純・大学評価・学位授与機助教授、日本学術振興会特別研究員・朴澤泰夫、早稲田大学大学院博士課程・白川優治の諸氏にこの場を借りて、感謝の意を表す。

² 設問では世帯年収そのものを回答するのではなく、12の選択肢(300万円未満、300～400万円未満、400～500万円未満、500～600万円未満、600～700万円未満、700～800万円未満、800～900万円未満、900～1000万円未満、1000～1200万円未満、1200～1500万円未満、1500～2000万円未満、2000万円以上)からいずれかを選択する方式で行われた。

³ 『平成14年度学生生活調査報告（大学と学生）』第474号、平成16年3月、21頁。

⁴ 東京私大教連『私立大学新入生の家計負担調査』2004年度、12頁。

⁵ 文部科学省『学校基本調査報告書 大学・短期大学・高等専門学校』平成16年度、536-537頁。

⁶ 母親の場合も、専門・管理職か否かが、教育費負担形態に関する意識や教育費意識に影響を与えるかどうか分析を行ったが、有意な結果は得られなかったため。ゆえに母親の職業は専業主婦/それ以外とし専門・管理職/それ以外のカテゴリは、本稿での分析には用いない。

⁷ 表中の不等号は、統計的有意差が認められるかパーセンテージにおいて5ポイント以上のポイント差が認められる場合に表記し、そのいずれの条件も満たさない場合には表記していない。

⁸ 所得3分位を用い世帯年収800万円未満→8、世帯年収800～1200万円未満→12、世帯年収1200万円以上→16とした。

⁹ 表中の不等号は、統計的有意差が認められるか5ポイント以上のポイント差が認められる場合に表記し、そのいずれの条件も満たさない場合には表記しない。

¹⁰ 保護者に大学経験がない“第一世代(First Generation)”であると、子どもの大学経験に対する理解が大卒保護者と比較して相対的に困難である可能性は、日本だけでなくアメリカ高等教育研

究でも指摘されている。

河野銀子「大学大衆化時代における' First Generation' の位相」『山形大学紀要(教育科学)』第13巻2号, 2003年, pp.33-49

Billson J.M. and Terry, M. B. (1981), "In search of Silken Purse: Factors in Attrition among First-Generation Students", *Presented Annual Meeting to of the Association of American Colleges*, Denver, Colorado, January, pp.8-9.

¹¹ 因子間相関行列は次の表の通りである。第1因子「就職志向」、第2因子「関係性志向」、第3因子「投資感覚」の間には、それぞれ中程度以上の相関関係が認められる。第4因子「大学経験重視」は第1因子「就職志向」との相関は低いが、第2因子「関係性志向」、第3因子「投資感覚」とは弱い相関がある。

因子名	就職志向	関係性志向	投資感覚	大学経験重視
就職志向	1	0.61	0.569	0.117
関係性志向	0.61	1	0.483	0.215
投資感覚	0.569	0.483	1	0.341
大学経験重視	0.117	0.215	0.341	1

¹² 濱名篤「保護者からみた学費負担～自由記述を参考に～」『非営利組織としての私立大学の経営行動の動向に関する実証的研究』平成13～平成15年度科学研究費補助金報告書, 2004(平成16)年3月, 78～91頁。

¹³ 同上, 83-85頁。

¹⁴ 拙稿「教育費スポンサーとしての保護者モデル再考—高校生・大学生保護者の分析から—」, 日本教育社会学会『教育社会学研究』第77集, 2005年11月5-25頁。

¹⁵ 濱名 2004, 81-83頁

¹⁶ クラスター数を5または3とした場合の分析も行ったが、クラスター数を4とした場合の分析が、因子得点や所属サンプル数でもっとも安定した結果となった。

¹⁷ 拙稿 2005, 参照。

¹⁸ 拙稿 2005, 参照。

¹⁹ 濱名 2004, 82-85頁

²⁰ 念のため、母親回答者集団のスポンサータイプについて、大卒・富裕層と高卒・非富裕層に特化してクロス表を作成したが、有意差は確認できなかった。ただし、やはり第4クラスターでは高卒・非富裕層>大卒・富裕層となる傾向が確認できた。父親回答者集団についても同様の分析を行ったが、こちらは高卒・富裕層と高卒・非富裕層の間には差異が確認できない。

²¹ 父親回答者、母親回答者それぞれの因子得点を

従属変数とし、世帯年収・学歴・職業について重回帰モデルを作成したが、父親の場合には有意なモデルが形成されなかった。母親の場合には、第4因子「大学経験重視」を従属変数とした場合のみ、「母親短大・4大卒以上ダミー」が有意な影響を与えた。図表5.1からも母親の大学経験があれば、「大学で4年間過ごすこと自体が人生経験として貴重だ」にもプラスのインパクトを与えることが判明しているので、重回帰分析の結果は、とりわけ目新しい考察の材料を提供するわけではない。

²² 拙稿「私立大学生保護者の教育費負担ルールおよび教育費投入意識の分析(2)—子ども属性を中心に—」, 神戸大学教育学会『研究論叢』第12号, 2005年12月刊行予定, 参照。